地域旅客運送サービス継続事業実施に伴う事業者への支援について

1 目的

地域公共交通活性化再生法に規定する地域旅客運送サービス継続事業を活用して代替となるサービスへの転換を図るためには、関係者がサービス継続のあり方を協議し、公募により継続事業者を選定する必要があり、手続きに一定の期間（概ね1年程度）が必要となる。

一方、路線バス事業者にとっては、道路運送法上の事前廃止届出を行うことで、6か月後には路線廃止が可能なことから、地域旅客運送サービス継続事業を活用した場合、代替サービスへの移行に要する期間のうち6か月を超えた期間について、運行継続により損失が発生する。

地域旅客運送サービス継続事業を活用した円滑な代替サービスへの移行を図るためには、路線バス事業者の負担を軽減する必要があることから、倉敷市地域公共交通会議が路線バス事業者に対し、6か月を超えた期間に生じる損失に対して補助金を交付し、運行継続を支援する。

2 補助対象者

両備ホールディングス株式会社

3 補助金額

4,923,795円

(令和4年4月1日から令和5年3月31日までの年額)

4 積算根拠

科 目		金額（円）	備 考	
経常収益	運賃収入	12,210,000	令和3年4～7月実績による推計額	
	営業外・運輸雑収入	1,600,523	令和2年度実績による推計額	
合計（A）		13,810,523		
経常費用	人件費	11,000,000	5,500,000円/人×2人	
	走行費	燃料費	1,449,432	44,598km÷約4km/ℓ×130円/ℓ
		油脂費	289,886	燃料費の20%
		修繕費	1,500,000	500,000円/台×3台
	諸税・保険料	510,000	170,000円/台×3台	
	管理費	3,985,000		
合計（B）		18,734,318		
経常損益（A－B）		-4,923,795		

※補助金額は1年間（令和5年4月から代替サービスに移行）を想定したものであり、移行時期が変更となった場合は、日割りにより精算を行う。

※経常収益は推計額のため、実績額により精算を行う。

○地域旅客運送サービス継続事業移行支援補助金交付要領（案）

（目的）

第1条 この要領は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）に規定する地域旅客運送サービス継続事業（以下「継続事業」という。）を実施するに当たり、継続事業の対象となるバス路線を現に運行する事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、代替サービスへの円滑な移行を図り、もって市民等の日常生活に必要な交通手段を継続的に確保することを目的とし、その交付に関しては、この要領の定めるところによる。

（補助対象者）

第2条 補助金の交付を受けることができる者は、道路運送法（昭和26年法律第183号）

第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を営業者のうち、継続事業の対象となるバス路線を現に運行する事業者とする。

（補助対象期間）

第3条 補助対象期間は、バス路線を運行する事業者が倉敷市に対して路線の維持が困難であるとの申し出を行ったうえで、倉敷市との間で継続事業を活用して旅客運送サービスの継続を実施する旨の協議が調った日の7箇月後の初日から継続事業の実施期間の始まる日の前日までとする。

（補助金の額）

第4条 補助金の額は、継続事業の対象となるバス路線において、前条に規定する期間に生じた収支差のうち倉敷市地域公共交通会議が適当と認める額とする。

（補助金の交付申請）

第5条 補助対象者は、補助金の交付を受けようとするときは、あらかじめ所定の交付申請書を会長に提出しなければならない。

（補助金の交付決定等）

第6条 会長は、前条の交付申請書を受理したときは、その内容を審査し、補助金の交付が適当であると認めたときは、交付決定通知書により申請者に通知するものとする。

2 会長は、補助金の交付をしないことを決定したときは、不交付決定通知書により、速やかに申請者に通知するものとする。

(実績報告)

第7条 補助事業者は、補助対象期間の経過後、速やかに所定の実績報告書を会長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第8条 会長は、前条に規定する実績報告書を受領したときは、その内容を審査し、その報告に係る補助対象事業の実施結果が補助金の交付決定の内容に適合すると認められるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金額確定通知書により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の支払)

第9条 補助事業者は、前条の規定による補助金額確定通知を受けたときは、所定の請求書により会長に対し補助金の支払を請求するものとする。

(補助事業の経理等)

第10条 補助事業者は、補助対象事業の経理について、他の経理と明確に区分した帳簿を備え、その収支状況を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の帳簿及び補助事業に係る証拠書類を補助金の交付を受けた日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(補助金の返納)

第11条 会長は、補助事業者がこの要領の規定に違反したと認めるときは、補助事業者に対し、交付した補助金の全部又は一部の返納を命ずることができる。

(報告及び検査等)

第12条 会長は、必要があると認めるときは、補助事業者に対して報告を求め、若しくは事業の執行に関して必要な指示をし、又は関係職員により帳簿その他の関係書類を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

(その他)

第13条 この要領に定めるもののほか、この補助金の交付に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要領は、令和4年 月 日から施行する。